2026 年 11 月 4 日

株式会社ヤマウラ

（コード番号:1780 東証プライム市場）

ニュースリリース

全国初適用(※)、国の新仕様規定に基づく「CLT パネル工法」建築プロジェクトが本格始動
～ 長野県軽井沢町での共同住宅新築工事が第1号に決定 ～

株式会社ヤマウラ（本社：長野県駒ヶ根市、代表取締役社長：山浦 正貴、以下「当社」）は、「日本 CLT 技術研究所」を運営するライフデザイン・カバヤ株式会社（本社：岡山県岡山市、代表取締役社長：窪田健太郎、以下「ライフデザイン・カバヤ」）の技術支援を受け、令和 7 年 3 月 31 日に国土交通省より公布された新しい仕様規定における CLT パネル工法（仕様規定 B）を採用した建築プロジェクトを開始しましたので、お知らせいたします。

なお、本プロジェクトは、当社が 2026 年 5 月 27 日付で発表いたしました「フィル・カンパニーグループおよびライフデザイン・カバヤとの業務連携」に基づき展開する、国産材 CLT を活用した環境配慮型ガレージ付賃貸住宅『Sustainable PGH（プレミアムガレージハウス）』の長野県軽井沢町における新築事業に該当いたします。

（※）国内 CLT 建築・関連市場における調査および一般社団法人日本 CLT 協会へのヒアリング・確認結果に基づく（2026 年 10 月時点）

1.本プロジェクトの概要および背景

当社は、長野県内における脱炭素社会の実現と新たな高付加価値不動産市場の開拓を目指し、環境配慮型ガレージ付賃貸住宅の普及に取り組んでおります。

本プロジェクトは、林野庁「令和 7 年度補正 CLT 活用建築物等実証事業」に採択されており、2025 年 5 月より両社にて詳細な技術協議および設計検討を重ねてまいりました。

このたび、国が新設した CLT パネル工法の仕様規定 B を適用する全国初のモデルケースとして、本格的な建築・施工フェーズへと移行いたします。

2.CLT パネル工法仕様規定の適用意義

CLT（Cross Laminated Timber：直交集成板）は、優れた断熱性・耐震性・炭素固定効果を備えた木質構造材料です。従来、CLT 建築の導入には個別許認可等の複雑な構造計算が必要とされ、コストや工期の課題がありました。新制度（仕様規定 B）の導入により、低層建

築物における設計の合理化と施工性の大幅な向上が可能となります。本プロジェクトはその全国初の実装例であり、木質建築市場の標準化を提示する先駆的取り組みです。

3.本プロジェクトで期待される効果

◎新施工モデルによるコスト合理化と施工スピードの向上

新制度の適用により設計・構造審査プロセスが合理化され、建築コスト低減や工期短縮、投資利回り向上、事業化スピードの加速などが見込まれます。

◎長野県内における中低層木質建築市場の先導

軽井沢町をはじめとする県内全域において、環境配慮型高付加価値賃貸住宅等の新たな需要の創出と市場拡大を目指します。

◎ESG・脱炭素経営の実践

国産木材の積極利用を通じて地域林業の活性化に貢献するとともに、建築時の CO_2 排出削減および炭素固定を推進し、当社のサステナビリティ経営・企業価値向上に寄与します。

4.本プロジェクトの建築概要

事業名称	環境配慮型ガレージ付賃貸住宅『Sustainable PGH』新築工事
所在地	長野県北佐久郡軽井沢町
用途・構造	共同住宅・CLT パネル工法（仕様規定適用）
建築主・施工	株式会社ヤマウラ
技術協力	ライフデザイン・カバヤ株式会社（日本 CLT 技術研究所）
ブランド・企画	株式会社プレミアムガレージハウス（フィル・カンパニーグループ）

5.今後の見通し

本件による当期の連結業績への影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかに開示いたします。

以　上

【株式会社ヤマウラについて】

創　業　　1920（大正 9）年
資本金　　28 億 8,849 万円
代表者　　代表取締役社長 山浦正貴
上場市場　　東京証券取引所プライム市場/名古屋証券取引所プレミア市場
事業内容　　総合建設業・製造業として、建設事業（建築・土木）・エンジニアリング事業・開発事業を展開
URL　　https://www.yamaura.co.jp

【本リリースに関するお問い合わせ】
株式会社ヤマウラ　経営戦略本部 IR 推進課　宮下
E-mail：ir@yamaura.co.jp